

2017 年度 小委員会活動成果報告

(2018 年 2 月 28 日作成)

小委員会名	日本近代建築法制 100 周年記念 活動支援小委員会	主 査 名：有田智一 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会	委員長名：加藤仁美
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2020 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>旧都市計画法および市街地建築物法の制定 100 周年に当たる平成 31 年において（日本建築センター等が中心となり）各方面で企画されている記念事業の一環として、「日本近代建築法制 100 年史」の出版等が検討されており、これに関連して日本建築学会建築法制委員会として必要な協力体制を構築し、近代建築法制の確立に日本建築学会が歴史的に果たしてきた役割の検証と情報発信、および今後の建築法制のあり方についての展望を目的とする。</p> <p>初年度： <ul style="list-style-type: none"> ・市街地建築物法の制定に関連して日本建築学会が果たした役割について、関連資料（日本建築学会妻木頼黄文庫など）を収集し、内容を分析する。 ・さらに、市街地建築物法の制定に関与したキーパーソンに関わる関連資料の収集（内田祥三氏、笠原敏郎氏などのアーカイブ資料）についても検討を行う。 ・そのほか、東京・大阪を中心とした近代建築法制成立過程に係る過去の貴重資料について収集の可能性を検討する。 </p> <p>2 年度： <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法の制定時および主要な法改正時に関わる各種アーカイブ資料について収集を検討する。 </p> <p>3 年度： <ul style="list-style-type: none"> ・収集資料に基づき、内容を整理し、一般に公開可能な内容として編集する。 </p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無し	
	主査：有田智一（筑波大学） 幹事：岡辺重雄（福山市立大学） 委員：赤崎弘平（ワークショップ AKA）、淡野博久（国土交通省）、 飯田直彦（日本建築構造技術者協会）、井手幸人（日本建築センター） 加藤仁美（東海大学）、杉山義孝（日本建築設備・昇降機センター） 藤賀雅人（工学院大学）、三宅博史（地方自治研究機構）、山口義敬（国土交通省）	
2017 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回
刊行物	
講習会	
催し物	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 日本建築センター等が中心となり企画されている「日本近代建築法制 100 年史」の出版の企画に関連して、当委員会として協力体制を確立した。 2. 市街地建築物法の制定に関連して日本建築学会が果たした役割について、関連資料（日本建築学会の歴史、妻木文庫など）の収集を実施した。 3. 市街地建築物法の制定に関与したキーパーソンに関わる関連資料の収集活動として、内田祥三氏のアーカイブ資料について調査を実施した。また笠原敏郎氏のアーカイブ資料についても検討を行った。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 本小委員会による学会固有の成果と情報発信を 2019 年に実施できるよう、早急に内容を詳細化する必要がある。